

中央アジアと アフガニスタンの 水問題

SIC-ICWC 作成のレポートを基に

—
齋藤 竜太

Ryota SAITO

2025.03



ROLES REPORT No.38

中央アジアとアフガニスタンの水問題

SIC-ICWC 作成のレポートを基に

齋藤 竜太

Ryota SAITO

2025.03

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ (ROLES)
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

はじめに

本稿は研究会「広域中央アジアの重畳化する安全保障環境」の枠内において実施した外部機関による委託調査「Water relations between Afghanistan and Uzbekistan: establishing a dialogue」について、その成果物（レポート）を紹介しつつ中央アジアとアフガニスタンの水問題について以下概観していく。

旧ソ連中央アジア（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンおよびウズベキスタン）にとって、水資源管理は長らく国家間対立の火種の一つであり続けた。「マー・ワラー・アンナフル」（アラビア語で「川の向こうの土地」）という歴史的呼称が示すように、この地域はアム川とシル川という2つの大河川に挟まれている一方、気候は乾燥しており、水資源はそれら河川に依存している。1991年のソ連崩壊は新生独立国家の国境による河川の分断につながり、水資源に富む上流国と水源を他国に依存する下流国とに明確に分かれることになった。しかし、ウズベキスタンの初代大統領イスマム・カリモフが2016年に急逝したのちは、それまでの上流国・下流国間の対立関係が解消に向かい、地域内協調へと向かう動きがみられた¹。

中央アジア地域内では協調に向かう一方、2021年8月にタリバーン勢力がカブールを掌握したことで、中央アジアに隣接し国土の北部においてアム川の水流を利用しているアフガニスタンが、水資源分配における新たなアクターとして注目を集めることになった。北アフガニスタンでのコシュテバ運河の建設が報じられたことで、アム川からの取水量増大によるウズベキスタンやトルクメニスタンへの影響が指摘されるようになった。

「拡大中央アジア」の文脈において、アフガニスタンは南アジアやペルシャ湾・インド洋の海港への接続を図るうえで重要な位置を占めている。中央アジア地域内諸国がアフガニスタンとの関係を構築する上で、水問題が克服すべき課題として浮上する可能性がある。また、本稿で取り上げるレポートで指摘されているように、コシュテバ運河自体はタリバーンがカブールを掌握する前から建設が進められている。体制転換に伴いアクターとしてのアフガニスタンが変化したことが、コシュテバ運河建設問題を「安全保障化」したとすれば、当該問題を中央アジアがいかに克服するかを考察することは、今後中央アジアがアフガニスタン方面へ「拡大」する上での、タリバーン「政権」との関係についての考察・分析にも資するものと思料する。

¹ 中央アジアにおける水資源をめぐる政治的動向については、以下を参照：齋藤竜太「中央アジアにおける水資源とエネルギー—歴史と現状、展望—」『ロシアNIS調査月報』69巻7号、2024年6月。

1. SIC-ICWC および委託調査の成果物（レポート）について

中央アジア国家間水利調整委員会（Interstate Commission for Water Coordination of Central Asia of Central Asia, ICWC）は、1992年に中央アジア5カ国の首脳によって交わされたアルマトイ合意に基づき、地域内の水資源の効率的な管理・配分を目的として設立された。国家間の水資源分配について協議するプラットフォームとなったほか、水資源管理に関するキャパビル、政策提言、海外ドナーとの協働などを行ってきた。

本稿で成果を紹介する委託調査「Water relations between Afghanistan and Uzbekistan: establishing a dialogue」を実施したICWC 学術情報センター（Scientific-Information Center ICWC, SIC-ICWC）は、水資源に関する研究者や技術者が在籍するシンクタンクである。ただし、ソ連時代から中央アジア地域で水資源管理に携わってきた人物が多かったこと、また地域で重視されてきた灌漑農業が盛んなウズベキスタンにオフィスが位置していることなどから、ソ連時代の中央アジアにおける水資源管理枠組みを維持しようという傾向が強かった。しかしいずれにせよ、地域レベルで水資源管理に研究および実務面に対応することができる稀有な機関である。SIC-ICWC が委託調査の成果物として作成したレポート（以下、SIC-ICWC レポートと呼称）は、内容についてあくまで ICWC 及びウズベキスタンの視座からの射程内という限界はあるものの、組織として蓄積した豊かな知見や地域内でのノウハウからまとめられた内容は、独自性の強いものである。

以下、同レポートの内容を踏まえつつ中央アジア・アフガニスタン間の水資源問題について概観したうえで、考察を試みる。

2. ソ連時代の中央アジア・アフガニスタン水資源関係

ソ連政府はアフガニスタンと1940～60年代にかけて、水資源分配に関連する国家間合意を多数交わしていた。

まず1946年6月13日、ソ連とアフガニスタンは国境画定に関する「ソビエト社会主義共和国連邦とアフガニスタン王国の間の国境諸課題に関する合意」を結んでいる。この文書の中には河川の中にある島嶼の帰属を含む国境画定についての内容が盛り込まれている。また SIC-ICWC レポートでは当時のヴァチスラフ・モロトフ・ソ連外相とスルタン・アフメド・ハン・駐モスクワアフガニスタン大使との間で交わされ

た、ムルガブ川からのアフガニスタン側の取水に関する交換公文が併せて紹介されている。この交換公文では、1885～1888年に英露間で確定された国境線についての再画定及び新たな水利施設の建設に関する相互確認が交わされている²。

その後も両国は、「ソビエト社会主義共和国連邦とアフガニスタン王国の間の技術設備建設に関する技術協力に関する合意」（1956年3月1日）、「ソビエト社会主義共和国連邦とアフガニスタン王国との「ソビエト・アフガン国境の体制」に関する条約」（1958年1月18日）などを交わした。1958年6月25日には、「ソビエト社会主義共和国連邦とアフガニスタン王国との国境地帯におけるアム川の水資源の包括的な利用に関する協働に関するソビエト社会主義共和国連邦とアフガニスタン王国との間の覚書」が交わされた。同覚書には、アム川の共同利用に向けての現地調査のためソ連が調査研究団を派遣し、アフガニスタン側がこれに必要な支援を行うとの内容が盛り込まれている。その後も、「アフガニスタン王国に対する、ソビエト社会主義共和国連邦によるジャララバード灌漑システムの建設のための技術支援に関する覚書」（1959年8月）、「ソビエト社会主義共和国連邦政府とアフガニスタン王国政府との「アフガニスタン北部における土地灌漑開発の枠組」の開発に関する合意」（1961年10月16日）、「パンジ川の国境地帯における水利事業実施に関する覚書」（1963年5月20日）、「ソビエト社会主義共和国連邦政府とアフガニスタン王国政府との「国境地帯におけるアム川およびパンジ川の水資源の包括的利用のための枠組み設定」へ向けての合意」（1964年7月19日）、などが交わされた³。

SIC-ICWC レポートは、これらの諸文書はアフガニスタンとの協力において、以下の分野にフォーカスしていたと指摘している：

- ①国境地帯の水利用に関する体制の調整
- ②大規模灌漑施設を含む設備のデザイン、サーベイ、建設の実施
- ③「アフガニスタン北部の土地灌漑開発のスキーム」および「国境地帯におけるパンジ川およびアム川の包括的な水資源利用」の開発
- ④これらの導入、調整、試運転のための、設備、資材および支援の提供、およびソ連の専門家の派遣とアフガニスタン人に対する研修⁴

例えば 1958年に交わされた国境地帯に関する条約では、水使用に際しての相互の権利と利益の尊重や河川のルートの変更不可、水使用に関する諸課題の統制ための特別協定、河川の流量や沿岸国に影響を与えるような構造物を建設する際の合意の必要性、などについて規定されている⁵。

しかしソ連からの支援や北部アフガニスタンで計画されていた大規模灌漑開発は、1979年のソ連によるアフガンへの軍事介入により途絶えることになる。また前述のコシュテパ運河はソ連の支援の下で1960年代から計画が存在していた。毎分 110 m³の取水能力を有する取水ポンプを導入し、200 kmの運河で 10 万 ha

² SIC-ICWC "Water relations between Afghanistan and Uzbekistan: establishing a dialogue" December 2024, pp6-7

³ ibid, p7.

⁴ ibid

⁵ ibid, pp7-8.

の農地を灌漑することが予定されていた。1976～1982年にかけてのアフガニスタン経済社会7か年計画の枠内において実施が予定されていたが、結局実現しなかった⁶。

なお、SIC-ICWCのデータベースにはアフガニスタンの各地域の水文データが格納されているが、それらのいずれも1960年前後のデータで更新が止まっている。

3. ソ連崩壊・独立後

SIC-ICWCレポートでアフガニスタンが再び登場するのは、1979年のソ連による対アフガン軍事介入から時代が飛び、2001年の米国を中心とした有志連合軍によるアフガニスタン攻撃後である。SIC-ICWCレポート内ではこの空白について説明などはないが、旧ソ連崩壊後の混乱や、独立当初は地域内アクターは中央アジア域内の水資源管理体制の維持に注力していたこと、アフガニスタンでの内戦とタリバーンの伸長などが背景にあると推察される。2001年以降のアフガニスタンにおける水資源開発の事例についても、紹介されている事例の多くが国際機関によるもので、SIC-ICWCが関わった事業についてはSIC-ICWCレポート上には言及や情報が見当たらない。

そもそもSIC-ICWCは先述のとおり、1992年に中央アジア5カ国で交わされたアルマトイ合意を法的基盤としているが、アフガニスタンはこの合意には参加しておらず、地域枠組みの外にあった。なお、SIC-ICWCレポートには「ICWC会合の枠内においては、アフガニスタンの参加については議論されたことがなかった」とされている。しかし筆者が関係者から聴取したところによると、SIC-ICWCの初代所長のヴィクトル・ドゥホブヌイ（2021年死去）は長年、アフガニスタンをICWCのスキームに参加させる重要性を指摘し続けたが、これが組織内で受け入れられることはなかったという⁷。SIC-ICWCレポートによると、2021年にはICWCの上部機関にあたるアラル海救済国際基金（IFSA）の会合において、ワーキンググループでの「招待ゲスト」としての、アフガニスタンの参加の可能性が協議された。しかしその後タリバーンがカブールを制圧したことにより、このテーマは立ち消えとなった⁸。

ただし、中央アジア域内国とアフガニスタンとの二国間協力については、SIC-ICWCレポートはいくつかの事例を紹介している。例えばタジキスタンは2005年、パンジ川における水力発電開発に関する覚書を、また2007年にはパンジ川の河岸保護に関する覚書を交わしている。また2014年には水文学データの共有

⁶ ibid, p15.

⁷ 2024年1月29日、SIC-ICWCでの聞き取りより。また、アラル海問題をはじめとする中央アジアの水資源問題に長く取り組んできた石田紀郎によると、2003年に京都で開催された「世界水フォーラム」のアラル海問題に関するセッションで、アフガニスタンの代表団がアフガニスタンによるアム川の水利利用に関して発言した際、中央アジア諸国の代表団はこれを「黙殺」したという（石田紀郎「コラム アムダリヤは誰のものか」帯谷知可他編『朝倉世界地理講座 中央アジア』朝倉書店、2012年、23頁）

⁸ SIC-ICWC 2024, p14.

に関する政府間 MoU も結ばれている⁹。

4. コシュテパ運河問題と、水問題をめぐる中央アジア・アフガン関係

前述のとおり、コシュテパ運河の事業計画自体は 1960 年代から存在しており、また 2021 年のタリバーンによるカブール制圧以前は、USAID がこの事業を支援していた。タリバーン「政権」の樹立によりこの運河の課題が急遽「安全保障化」されたことは、この地域の国家間水分配におけるアクターとしてのアフガニスタンに対する、周辺アクターの認識が変化したことによるものと思われる。

現在のコシュテパ運河の事業計画は、運河の総延長が 290 km とソ連時代よりやや延長している他、運河の幅は 100m、深さは 8.5m、灌漑予定農地 33 万 1,500ha、などとなっている。工期は 2028 年まで、総予算は 5 億 5,400 万 \$ を予定している¹⁰。

SIC-ICWC レポートでは同運河の問題点について、砂状の土壤にライニングを施すことなく直接水を流すことによる水のロスの大さを指摘している。もしコシュテパ運河が完成した場合、仮に 2020 年のような渇水年の場合アム川の水量は 18~20% 減少し、ウズベキスタンやトルクメニスタンなどの河川下流域では 50% まで減少するだろうと、レポートは指摘している¹¹。

ただし SIC-ICWC レポートはコシュテパ運河について、技術的な面からは上記のような問題点や懸念を指摘しつつも、これが中央アジア（特にウズベキスタン）とアフガニスタンとの間で深刻な問題となるかのようなニュアンスは、レポートの中からはくみ取れない。ウズベキスタンのシャフカト・ミルジヨエフ現大統領はアフガニスタンとの関係強化を通じた経済機会の獲得・拡大に尽力しており、SIC-ICWC レポートにおいても、エネルギーや運輸など様々な分野でウズベキスタンが対アフガン支援を行っていることに紙幅を割いている。これは、特に 2021 年のタリバーン「政権」発足後は、ウズベキスタンとアフガニスタンとの関係があらゆる分野において高度に政治化され、タリバーン「政権」との関係強化を志向するミルジヨエフ政権の政治的意思が反映された可能性がある。コシュテパ運河建設問題を含む水資源問題についても、同レポートは 2023~2024 年にかけて実施された二国間による政府間対話の枠組みにおいて、専門家レベルのテクニカルグループを通じてコシュテパ運河から得られる利益を最大化すること、アフガニスタンがアム川を「国際的規範とアフガニスタンの特権と権利に基づき」利用することをウズベキスタンは認める、とされた。またウズベキスタン側からは運河建設と近代的な感慨技術の導入のために技術支援を行うとした。ウ

⁹ ibid, pp11-12.

¹⁰ ibid, p15.

¹¹ ibid, p16.

ズベキスタンからは専門家が派遣され、カブール大学などで研修を実施するとされたという。ただしその一方で、主に現在のアフガニスタンの政権が国際社会から承認を得られていないことに起因する、資金調達の問題も、SIC-ICWC レポートでは指摘されている¹²。

5. 当該レポートの限界と意義

筆者は中央アジアの水資源問題について、国家間の水配分から、ウズベキスタンの農村部における水資源管理体制に至るまで、垂直的に俯瞰して取り組んできた。本項では SIC-ICWC レポートの内容について、僭越ではあるが以下の通り指摘する。

①1940～60年代のソ連とアフガニスタンとの水資源管理を巡る関係については、当時の二国間で交わされた法的枠組み、当時行われていた技術協力など、具体的な情報について多く触れられている。SIC-ICWC が保有している情報などの蓄積が活用されている。

②その一方で、前述のとおり、ソ連の軍事介入によるアフガニスタンとの関係断絶、ソ連崩壊に伴う中央アジア独立およびその前後、2001年の米国を中心とした多国籍軍による対アフガニスタン作戦に至る時期の情報は大きく欠落している、または限定的である。

③2016年のミルジヨエフ現ウズベキスタン大統領の就任後の、コシュテパ運河の問題や水資源管理に関するアフガニスタンとの協力に関する記述は、水利分野の専門家集団としてリスクや懸念を指摘しつつも、最終的には現大統領の対アフガン政策の文脈に回収されている。

③に関して補足すると、ソ連崩壊後の中央アジアでは、水資源管理は、国家間の水配分においても、また（少なくともカリモフ政権下の）ウズベキスタンの場合国内の水資源政策においても、政治的に敏感な問題となった。このことからこの問題を扱う上では政治アクターの存在感が強まり、SIC-ICWC のスタッフのような技術者や科学者といったテクノクラートの存在感が低減したことについても、指摘しなければなるまい¹³。筆者が SIC-ICWC でアフガニスタンとの水資源管理における協力について聞き取りを行った時も、最終的にアフガニスタン側とこの問題について決定を下すのは政府である旨の発言が繰り返し聞かれ、SIC-ICWC のスタッフから同センターとして主体的に何かを為すといった話はついに聞かれなかった¹⁴。アフガニスタンとの間の水問題について、政治的なモメンタムが先行しており、技術的な諸課題が棚上げされているかのような印象を受けた。加えて、旧ソ連中央アジア域内で形成された地域枠組みの境界を、南へ拡大することへの強い抵抗感も、レポートの内外から垣間見ることができる。

¹² Ibid, pp29-30.

¹³ ICWC 内部の議論においてもテクノクラートの言説よりも政治的な言説が強まっていったことの研究については、以下を参照ありたい：齋藤竜太「水資源問題をめぐる中央アジア国家間対立の実証分析 —ICWC 紀要を資料に」『筑波大学地域研究』第35号、2014年3月を参照。

¹⁴ 2024年1月30日、SIC-ICWC での聞き取りより。

一方、SIC-ICWC レポートは、1980 年代にウズベキスタン出身の水利技術者が多数アフガニスタンで水利事業に携わったことを紹介しており（恐らく軍事介入に伴い民生分野の支援で現地入りしたものと推察）、この蓄積が今後水資源管理分野での対アフガン支援に活用されうると指摘している。またウズベキスタンとアフガニスタンとの水資源の分配や国境の河川の管理に際しては、国際法や慣習と並んで、前述のソ連とアフガニスタンとの間で交わされた諸合意に基づいて行われるべきとしている¹⁵（現国境は 19 世紀に英露間で確定したものをソ連およびその継承国家群が引き継いだものであり、その経緯を考えれば当然ではある）。ソ連から受け継いだ国境やソ連が蓄積した人的遺産は、今後もしばらくはウズベキスタン・アフガニスタン間で機能し続けるのだろう。




SIC-ICWC のドゥホヴヌイ初代所長と筆者（2017 年撮影）



SIC-ICWC（2024 年撮影）

著者略歴

	<p>齋藤 竜太 (Ryota SAITO)</p> <p>現職： ROTOBO ロシア NIS 経済研究所 嘱託研究員</p> <p>経歴： 2018 年から 2020 年まで在キルギス大使館専門調査員、2020 年より笹川平和財団研究員を経て 2023 年から現職。</p> <p>主な研究テーマ： 中央アジア地域研究、開発、国際関係、水資源問題</p> <p>主要業績： ●齋藤竜太「ウズベキスタン」「キルギス」重田康博・太田和宏・福島浩治・藤田和子編『日本の国際協力 アジア編：経済成長から「持続可能な社会」の実現へ』ミネルヴァ書房、2021 年 6 月。●齋藤竜太「中央アジア各国の対アフガン外交：各国独立後の歩みと現在地」『ロシア・ユーラシアの社会』1062、2022 年 6 月、65-81 頁。●齋藤竜太「タジキスタン内戦—内戦構造とアクターの変化、内外アクター間の関係が与えた影響—」富樫耕介編著『激化する紛争への国際関与』見洋書房、2025 年 2 月、121-141 頁。等</p>
---	---

¹⁵ SIC-ICWC 2024, pp31-33.

